

## 矢板市国有林を放射性指定廃棄物最終処分場候補地とする 選定を白紙撤回し、処分場選定方針の見直しを国に求める申し入れ

国・環境省が9月3日、東電福島第一原子力発電所の事故により県内で発生した放射性指定廃棄物最終処分場の候補地として矢板市塩田の国有林を指定した問題で、地元矢板市民や近隣自治体住民は、驚きと怒りの声を上げています。矢板市長と市議会は受け入れ拒否を表明、14日に環境省が県庁で開いた県内全市町対象の説明会でも、出席者から処分場の安全性に対する疑問や国のやり方への批判が相次いだことが報道されました。

原発事故による放射能の除染ならびに放射性廃棄物の処理は、国が全面的に責任を持つべき問題です。しかし、それを進めるにあたっては自治体との合意、住民との合意のもとに進めるべきで、今回のように一方的に候補地を選定し、発表するなどというやり方はどう受け入れられるものではありません。

候補地選定のさい、最も重視すべきは、住民ならびに自治体の合意です。そのためにも処分方法や処分場選定方法について、最初の段階から県民と自治体の参加のもとで、放射線防護や環境、地質、地震災害など様々な分野の専門家も交え、開かれた検討を行い、時間がかかっても話し合いを重ねて合意点を導き出す姿勢が必要ではないでしょうか。こうしたプロセス抜きに、結論を押しつけることは絶対に許されません。県は、国に矢板市候補地への選定を白紙に戻し、一からやり直すよう求めるべきです。

また放射性廃棄物対策の前提となる国の「放射性物質汚染対処特措法」で、8000ベクレル/kg以下の廃棄物を一般廃棄物として自治体に押しつけていることや、「重点地域」とそうでない地域、さらに重点地域内で「高線量」「低線量」地域に区分し、財政負担や国の支援に格差をつけている問題など、国が全面的に責任を持つとはほど遠いやり方に、県民は不信感を募らせています。県民は放射線量の高低に関わらず、きめ細かな線量調査と実効ある除染、子どもの健康を守る対策を求めています。8000ベクレル/kg以下の廃棄物や除染した土壌対策も、国が責任を持って行うよう求めています。そうした問題に答えようとせず、最終処分場建設を進めようとしても県民の理解と納得は得られません。ついては下記のとおり国・環境省に求めるようつよく申し入れるものです。

### 記

1. 矢板市塩田の候補地選定を白紙に戻し、選考方法を一から見直し、やり直すよう国に求めること。
2. 処分場建設と候補地選定にあたって、住民ならびに自治体の合意を前提とし、最初の段階から県民と自治体の参加のもとで、放射線防護や環境、地質、地震・災害などの専門家も交え、開かれた検討を行うよう求めること。
3. 「放射性物質汚染対処特措法」を見直し、低レベル放射性廃棄物、除去した土壌も国の責任において対策を講じること。放射線量の高低にかかわらず、放射能汚染対策と住民の健康を守る対策に国が全面的に責任をもって取り組むよう求めること。
4. 低レベル放射性廃棄物、除染で除去した土壌などの仮置き場の設置に国が責任を持って取り組むよう求めるとともに、県も市町と協力してとりくむこと。

以上